

2012 年度  
関西福祉科学大学大学院  
社会福祉学研究科  
臨床福祉学専攻

修士論文題目

不登校からの復帰における家族レジリエンス概  
念の検証  
— 複線経路・等至性モデル(TEM)を用いて —

指導教員 ( 得津 慎子 )

社会福祉学研究科臨床福祉学専攻

学生番号 21160002 氏名 河合 良

## 目次

序論	1
第1章 不登校とは	3
第1節 不登校と登校拒否	
第2節 不登校の現状	
第3節 不登校の支援	
第4節 不登校と家族	
第5節 家族システム論	
第2章 レジリエンスと家族レジリエンス	8
第1節 レジリエンスの概念	
第2節 子どものレジリエンス	
第3節 家族レジリエンスの概念	
第3章 方法	11
1.調査の目的	
2.調査概要	
(1)調査対象	
(2)手続き	
(3)研究方法の選択	
(4)研究1：家族関係単純図式投影法	
(5)研究2：複線経路・等至モデル(TEM)	
(6)倫理的配慮	
第4章 結果・考察	16
第1節 家族関係単純図式投影法	
第2節 複線経路・等至モデル(TEM)	
第3節 考察まとめ	
第5章 総合考察	32
謝辞	
文献	
付録	

## 序論

不登校は、日本の教育問題の中でも、もっとも注目を集めている問題の一つである。文部科学省の平成 23 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の報告によると、平成 23 年度の小学生の不登校数は 22,622 人で中学生の不登校数は 94,428 人であり、少しではあるが年々減少傾向にある。しかし、高校生の不登校数が 56,292 人で年々増加傾向にある。中学生の不登校の直接なきっかけとしては、「本人に関わる問題」(43.0%)を除けば、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」(19.1%)、「学業の不振」(11.0%)、「親子関係をめぐる問題」(9.6%)となっており、対人関係が大きく関係していることがわかる。

現代の教育現場は、学級崩壊や不登校、いじめなどの生徒の様々な学校適応に関する問題を抱えている。このような学校での不適応現象の背景として、受験によるストレスや学校での子どもの学業パフォーマンスに対する親の過剰な期待など、学校ストレスと総称される大きな負荷があり、それらが現代を生きる子どもたちの学校生活に共通してネガティブな影響を及ぼしているとの指摘もある(伊藤,2000)。しかし、何らかのストレスを感じても経験する出来事をうまく乗り越えなければならないだろう。

近年、ストレスフルな出来事の克服を可能にするレジリエンスが注目されている。レジリエンスとは、「困難を克服すること」「ストレスのもとで維持される能力」「トラウマからの回復」とよばれるものである。これら 3 つの下位類型を捉えるために最も適切なレジリエンスの定義は、「逆境にもかかわらず、うまく適応すること」といえる。

またワルシュ(Walsh,F.)によれば、家族レジリエンスとは「危機的状況を通して家族が家族として回復の可塑性(復元力)」であるとされ、並んで注目されている。

そこで不登校という危機的状況から回復した家族の母親 6 名に面接調査を行い、不登校開始から教室登校できるようになるまでの経緯に焦点を当て、不登校から復帰するまでの本人と家族のプロセスを複線経路・等至モデル(TEM)を用いて図式化しどのような変化がおこっているか確認した。不登校から回復するプロセスにおいて家族がどのように変化していくのか、その変化が家族レジリエンスといえるのではないか。本研究の目的は、その変化から家族のレジリエンスを考察することである。また本研究では、家族関係単純図式投影法を使用し、不登校時と不登校から復帰時の家族の心理的距離と結びつきの強さを測定し、あわせて家族レジリエンスについて考察する。

不登校を乗り越えた家族において不登校時から復帰するまで共通する通過点のような出来事があるのではないか、不登校時から復帰までの家族の関係性の変化がどのように起こっているのか、その変化が危機的状況から回復のプロセスの手掛りではないだろうかと考える。そこで不登校から復帰するまでの過程の家族のレジリエンスについて明らかにすることができ、不登校によって親のみならず家族関係にどのような変化があるのか考察できると考えられる。

また先行研究において不登校と家族レジリエンスに関する研究は少なく、ほとんど研究報告がされていない。そこで本研究は学問的意義があると考え、また不登校経験のある母から話を聞き、

不登校開始から教室登校に至るまでプロセスやその間の家族の変化等を考察し、不登校と家族レジリエンスの関係性を明らかにすることは、学校教育相談や家族療法等の分野で貢献となると思われる。

## 第1章 不登校とは

### 第1節 不登校と登校拒否

不登校、登校拒否については、病名や診断名ではなく、一過性の子どもが今置かれている状態をあらわすだけの単なる症状でしかないと考えられる。その症状名についてもその時代の背景をあらわし、昭和30年代に学校恐怖症、40年代に登校拒否、60年代では不登校というような流れによって変化してきた。周りにいる人たちの価値観、子ども観、取り巻く環境等によって、この用語が一人歩きしてきたようにも考えられる。

森田(1991)によると、「不登校」ないしは「登校拒否」には、さまざまタイプが含まれ、一義的に定義づけることは困難であるとしている。そのため、無気力や非行などをも含めて広く「不登校」としてとらえる立場から、狭く神経症に限定して把握するまでの立場まで研究者によってさまざまである。また、用いられる概念も、研究者によって「不登校」が採用されたり、「登校拒否」を用いたりするため混乱が生じている。これまでの「登校拒否」の概念は、主として精神医学や臨床心理学からのアプローチの中、用いられることが多く、そのため、神経症的傾向をはじめとする情緒障害や不安障害などの精神医学上の行動特性や病因論あるいは心的機制に着目した研究が中心となっていた。しかし、その後、登校拒否が、単純な機制や精神疾患だけで説明できないことが明らかになるにつれて、原因論も本人の性格特性や親の養育態度、親子関係だけでなく、学校の状況や社会的要因にまで拡大され、研究分野も多様な学問領域によるアプローチが試みられるようになってきた。「不登校」の概念は、こうした研究領域の広がりに伴う研究対象や原因の拡大の中から生まれてきた概念であるといえる。したがって、あえて「登校拒否」と「不登校」との両概念を併用するとすれば、「不登校」を「登校拒否」よりも広義の上位概念として位置づけ、精神疾患以外の多様な形態をも包括し、登校不能「状態」を指す用語として用いることが妥当であるとしている。「不登校」を特定の原因や心的機制や特定のタイプに限定せず、「状態」を指す概念とし、不登校現象の裾野までもを含めた全容を明らかにするために、さまざまなタイプを含めた広義の「不登校」としていう概念は、「不登校とは、生徒本人ないしはこれを取り巻く人々が、欠席ならびに遅刻・早退などの行為に対して、妥当な理由に基づかない行為として動機を構成する現象である」(森田,1991)。

文部省(現文部科学省)は1997年まで30日以上欠席した児童について、理由別に「学校嫌い」「病気」「経済的理由」「その他」に区分していた。しかし「不登校」という名称が一般的に使用されるようになったため、98年度調査から「学校嫌い」が「不登校」に名称を変更した。

同省では不登校を「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」と定義しており、本研究もそれに従うものとする。

## 第2節 不登校の現状

文部科学省の平成23年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の報告によると、不登校数は平成3年から平成13年まで増加傾向にあったが、そこから平成17年まで減少傾向にあった。また平成19年まで増加したが、それ以降は少しずつだが減少傾向にある。

平成23年度の小学生の不登校数は22,622人で中学生の不登校数は94,428人であり、少しではあるが年々減少傾向にある。しかし、高校生の不登校数が56,292人で年々増加傾向にある。

全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合は小学生が0.33%で中学生は2.64%になっている。不登校児童生徒在籍学校数は小学校で9,483校、中学校で9,340校であり、全国小・中学校における割合が小学校43.7%中学校86.5%であった。中学校になると不登校児童を要する学校数は激増しており、ほとんどの学校で不登校が起こっていると言える。

小学生の不登校の直接なきっかけとしては、「本人関わる問題」を除けば、「親子関係をめぐる問題」(19.8%)、「家庭の生活環境の急激な変化」(10.2%)、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」(10.1%)が上位となっている。中学生の不登校の直接なきっかけとしては、「本人に関わる問題」を除けば、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」(15.8%)、「学業の不振」(8.9%)、「親子関係をめぐる問題」(8.7%)が上位となっており、小学生においては家庭や親の影響が大きく、中学生は学業の不振を除けば対人関係が大きく関係していることがわかる。また家族との関係のあり方は、その人の対人関係の基礎となっている。人は乳児期から親や周囲の様々な人々との関わりを通し、彼らから期待され、是認される自己像を自分自身の中に形成していく。家族とのかかわりの中で、子どもは自分が他者に受け入れられる存在であることを学び、その感覚を基礎にして他者とのかかわりを強め、広げていくことができるのである(土田・田中・鈴木,2009)。

高校生に不登校の直接なきっかけとしては、「本人に関わる問題」を除けば、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」(8.8%)、「学業の不振」(8.0%)、入学、転編入学、進級時の不応適(5.5%)が上位となっている。

## 第3節 不登校の支援

文部省(現文部科学省)が不登校を「学校嫌い」と捉え、教育課題として対策をとるようになった1966年以降、子どもの長期欠席は病気やケガ、経済的理由以外だと子どもの心の問題及び家庭の問題とされた。このため子どもや親が治療の対象となり、子どもが登校を拒否する「学校」の問題が問われることはなかった。1983年に出た生徒指導資料「登校拒否をめぐって」によれば、「登校拒否は子ども本人に登校拒否を起こしやすい性格傾向があり、親の性格や養育態度が登校拒否を助長する傾向にある」と記されている。このような文部省(現文部科学省)や学校の対応に対し、学校教育の場で被害を受け登校を拒否した子どもたちが切捨てられていく現実に危機感をもった親たちは「登校拒否を考える会」を各地で立

ち上げ、全国的にネットワークして、子ども側で登校拒否への理解に取り組むようになった。親の会はセルフヘルプの機能をもち、例会やグループ交流会は自助グループとして優れたカウンセリング機能を発揮した。長期欠席による学業の遅れを心配する親や子どもに対しては、学びや居場所を支援する学習塾やフリースペース、フリースクールが全国各地に生まれた。

文部省(現文部科学省)は 1995 年より、学校にカウンセラーを派遣する試みを開始している。学校におけるカウンセリングなどの充実を図るため心の専門家である臨床心理士などをスクールカウンセラーとして配置し、逐次その拡充を図ってきたのである。この試みは 2001 年度より文部科学省の「スクールカウンセラー活用事業補助」として、事実上制度化されることとなった。スクールカウンセラーの働きによって学校における心理的なケアは徐々に充実したといえる。

しかし、今日の児童・生徒問題は現代社会の複雑な条件が重なり合って生じる場合が多く、従来、カウンセリングや心理療法の対象となっていた問題が、近年、必ずしも心理療法の対象となるような領域から出てくるとは限らず、むしろ身近な生活状況に関わる問題も少なくない。今や必要な支援とは、心理面のケアでなく、問題の要因は子どもを取り巻く環境にあることにも目を向け、家族や周囲の人々、学校組織、地域の関係機関、果ては教育制度にも働きかけて包括的に問題解決に取り組むことである。そこでは関係者・機関などの調整や連携が必須となる。しかし、スクールカウンセラーには、そのような専門性や技能がまだ備わっていないとはいいたい、そこはソーシャルワークの専門領域といえる。

岩崎(2005)によると、今学校教育にとって最も必要な支援のアプローチとして以下の 5 つがあげられている。

- 1.心理臨床だけではなく、生活全般を視野にいれた包括的な支援
- 2.修理・治療モデルではなく、成長・促進を重視したモデルによる援助基盤、3.学校をコミュニティとしてとらえるエコロジカルな視点
- 4.学校組織のインサイダーとしての支援専門職の位置づけ
- 5.学校組織及び校内体制の見直しをはじめとする、教育システム改革への取り組み

これらの要点を満たすのは支援の方法とは、教育学や心理学といった学問領域による従来の枠組みではなく、福祉的な視点と専門分野としての社会福祉学の知見を取り入れたものになると考えられる。そして学校を基盤として援助・介入を行っていくための社会福祉における専門領域としてスクールソーシャルワークがある。

2007 年(平成 19)年に文部科学省が、「予算の重点化」の 1 つに「信頼できる公教育の確立」として「スクールソーシャルワーカー活用事業 15 億円」が提示された。わが国において文部科学省が求めるソーシャルワーカーの役割は、不登校、暴力行為、児童虐待など、児童・生徒の問題行動等の解決のためにはスクールカウンセラー事業とともに、児童・生徒が置かれている社会的環境である家庭、友人、地域、経済状況等に働きかけを行い、医療機関、児童相談所、福祉事務所、警察等の関係機関をつなぐコーディネーター的機能を

果たす専門職の必要性が認識されたことによる。

#### 第4節 不登校と家族

一般に、子どもたちの問題、例えば不登校やひきこもり、家庭内暴力・強迫的行動・リストカット他の症状などの問題は、家族関係のあり方の問題と感じられることが多い。他にも学校恐怖症を呈する子どもたちには母子双方をセラピーの対象とする援助が効果的であり、母親の不安の軽減や気持ちの安定が子どもの状態の改善に重要な影響を及ぼすことを報告されている(増田ら 2004)。

不登校の克服過程において、家族は必ずしも一枚岩であるわけではない。そこでは、親子関係、夫婦関係に揺らぎが生じ、そうした諸関係が不登校をめぐる解決すべき課題として新たに現れてくる。不登校に直面した家族が、どのように不登校を理解し、どのように家族関係を再構築し、いかにして不登校を克服したのかを把握することは、不登校をめぐる家族の葛藤を理解するというだけでなく、家族を対象とした不登校支援の観点からも、重要な意義を持つものと思われる。

また稲村(1994)によると、不登校という家族問題に焦点化した場合にも、そこには複数の家族成員の志向が存在し、その相互関係の中で、多様な対処が為されるものと思われる。不登校は、子ども個人の葛藤や教育達成に関わる問題であるだけでなく、他の家族成員をも巻き込む家族問題でもあるとしている。このように、個人の困難は個人、家族、環境的要因の相互作用として理解されるべきであり、危機的状況やその継続は、家族全体のみならず個々の家族メンバーにも影響する。本研究では、不登校を個人の危機としてとらえるのではなく、家族の危機ととらえる。

#### 第5節 家族システム論

家族システム論では、親の特徴や親子関係という二者関係に限定せず、家族をひとつのシステムとして総合的に捉える。家族員が円環的に影響しあうシステムとして家族をとらえ、個人・家族・社会のシステム連関を包括的に理解し、家族を一単位として支援することが大切である。

問題の均衡は静的ではなく力動的な平衡状態である。システム論的な家族の捉え方では、一般システム理論の特徴であるホメオスタシスが重要な概念になる。ホメオスタシス仮説では、システムは連続的フィードバックループを通して環境を含む情報を交換し、システムへの頻繁な内的、外的変化に対し、基本的にシステムが安定を維持しようと試みると考える。つまりダイナミックで、絶えず変化するホメオスタシスの過程が、システム内に大きな危機的状況を起こさないよう、情報を制御下の環境から隔離したり、あるいはシステム自身を順応的に変化させる。

家族のコミュニケーションは家族システム内で、言語的、非言語的双方の相互作用を通して連続的に起こっている。その際、フィードバックループは、この相互作用を生起し、



維持されるメカニズムに関係しているとされる。このフィードバックループは、システムが安定した、しかし変化が可能な状態に保とうとする。つまり家族システム内ではフィードバックループの主たる機能は、自己調整的ではあるが、システムは決して静的でなく、むしろ必要に応じて変化し、順応が可能であることで、システム自身を維持することになる。

機能的なシステムというのは、安定と変化の両方によって特徴づけられ、この安定性と変化の間の不断のダイナミックな緊張の中で機能するとされる。時に家族員の病気や、移動、経済難や、その他、家族の予期せぬ変化が起こり、家族構造の再編成を強いることになるが、この局面に適切に立ち向かい、対応する必要が生じてくる。特に、家族ライフサイクルでの移行の期間は、注意すべき時期であり、適時、反応を変化させなければならぬ状況にあるとされる。つまり、1つのライフ・ステージから別のステージへ移行するような時、家族が適切に反応するコントロール機能はより強化される必要がある。変化と順応という連続的なプロセスを経て、家族が安定的に継続、発展していく。

## 第2章 レジリエンスと家族レジリエンス

### 第1節 レジリエンスの概念

マーク・W・フレイザー(2009)によると、レジリエンスは「子どものこころや脳、からだ、家族と人間関係、そして地域における日々の日常的なありふれた人的資源という不思議な力」から現れるものであり、その枠組みではレジリエンスの3つの類型が示されている。第1には、一般的に「困難を克服すること」と言われるもので、リスクが高い状態にもかかわらず良好な結果に到達するものとして定義される。第2のレジリエンスの概念は、ストレスとコーピングに関する研究に基づいた「ストレスのもとで維持される能力」といわれるものである。第3のレジリエンスの概念は「トラウマからの回復」とよばれるものである。包含的な枠組みにおいてこれら3つの下位類型を捉えるために最も適切なレジリエンスの定義は、「逆境にもかかわらず、うまく適応すること」である。他にも「教育的レジリエンス」「情緒的レジリエンス」「行動的レジリエンス」といった多くの新しい用語が生み出されている。さらに最近では「レジリエンス」という用語は、「家族レジリエンス」、「夫婦レジリエンス」、「地域レジリエンス」といった子どもを支援するシステムにおける能力に適用されている。レジリエンス研究の拡大、進展のなかで、レジリエンスという用語は多様な意味で使われるようになり、混乱を招いている面も否定できない。文化や社会という多義的現象とレジリエンスの関係を論じる研究は、一層、このような概念的混乱の影響を受けやすいと考えられる。

加藤(2009)はレジリエンスを以下のように区別することを提唱している。

(1)防御因子：①生物学的次元とパーソナリティの次元からなる個人特性の防御因子と、  
②家族、社会などの集団特性としての防御因子。

(2)困難な状況、または病気に対する跳ね返し・回復の「力動的過程」

ルータル、リチャードソンなどの代表的研究者は近年、「防御因子」の意味ではレジリエンシー(resiliency)ないしレジリエンス因子の術語を用い、跳ね返し・回復の「力動的過程」にはレジリエンス(resilience)の術語を勧めている。「他人と良好な関係を結ぶ力」がパーソナリティ特性におけるレジリエンスでもあれば、難局や疾病に対する跳ね返し、回復の防御因子を含めた広い過程として「不都合きわまりない状況で、ポジティブな適応をもたらす」レジリエンスもある。レジリエンスの邦訳は「回復力」、「復元力」、「危機耐性」、「逆境を跳ね返す力」、「生き抜く力」、「打たれ強さ」、「しなやかさ」、「疾病抵抗性」、「抗病力」などがある。

マーク・W・フレイザー(2009)は、子どものリスクとレジリエンスを多角的に検討し、ソーシャルワークにおいて、レジリエンスの理解が重要であることを強調している。

### 第2節 子どものレジリエンス

マーク・W・フレイザー(2009)は、子どものレジリエンスを促進する変数を大きく3つに

分類している。第 1 に素因的な特性といわれるもので、神経心理的および気質的な要因、変化に対する社会的な順応性や対応性、認知能力と対処技術を含んでいる。第 2 の分類は、家族の環境である。少なくとも一人の親、あるいは親的立場にある人物との良好な関係は、重要な防御的な機能を果たす。その他の重要な家族の変数には、凝集性、温かみ、調和、指導、ネグレクトがないことがある。第 3 の分類は、家族外の社会的環境の特性を包含している。これらは、こうした資源を個人が活用することだけでなく、外的な資源や拡大したソーシャルサポートを入手することができるかといったことを含んでいる。

加藤(2009)によれば、「レジリエンスのある」子どもは、リスク因子が存在するにもかかわらず、良好な社会的・認知的能力を発揮するとしている。これは近年、「顕著な逆境状況にあって前向きな適応を達成する動的な過程」とされ、ストレス耐性(レジリエンス)のある子どもと、ストレスに対して脆弱な子どもを区別する主軸として以下の三点があげられている。

- (1)生来の属性：気質、認知能力、自信
- (2)家族の特質：家族の温かみ、家族間の密接さ・結束の固さ
- (3)家族が外部からのサポートを利用可能、または活用している。

こうした防御因子を備えていれば、リスク下にあっても子どもはよりよい結果に導かれる。またあらゆる環境ストレスや逆境に対して、種類の異なる多くの反応があり、そうした困難に対処していくこと自体が、子どもを強化する報告もある。その場合、家族機能が良好で、親が子どものことをよく把握していると、ストレスを経験した子どものレジリエンスが高い。逆に、ストレスや多様性にうまく対処できない場合、子どもは脆弱になってしまい、不安・陰性・自尊感情の低さ、認知能力の低さが反対の効果(ストレス体験のリスクを増やす)を有することも示されている。さらに経験がリスクとなるかどうかについては、子どもに関する研究は少ないが成人の研究では、その経験をどのように感じ、考えたか(前向きに捉えるか、後ろ向きに捉えるか)にも影響される。

### 第 3 節 家族レジリエンスの概念

家族レジリエンスの国内における研究は少ない。家族レジリエンスを研究している得津(2000,2006,2007,2008)の研究から家族レジリエンスについてまとめた。

ワルシュ(Walsh,F.,1998)によれば家族レジリエンスとは「危機的状況を通して家族が家族として回復の可塑性(復元力)」であるとされる。家族はさまざまに困難な人生の出来事にあつて、そのチャレンジに耐え、元通りに跳ね返り、やり過ぎて日常生活を営み、より強く、より資源豊かになる能力がある。

家族レジリエンス概念におけるワルシュのスタンスは、家族アセスメントとして家族機能から逸脱を見るのではなく、ストレングスを見、家族に「傷が残ったとしても基本的には無事」なレジリエンス視点を導入するものである。

ワルシュ(Walsh,F.1998)によれば、レジリエンスという概念は、もともと危機に瀕してい

かに速やかに立ち直ることができるの個人的資質を言うものであり、児童発達分野においては遺伝的要素と成育環境的要因のからみ合った、健全な発育の要素の一つとしてみなされてきた。

ワルシュはレジリエンスを個人の生得の資質である、問題解決能力の一端としてのみ考えられるのではなく、家族を個人のレジリエンスの資源として考える。ワルシュの研究結果では、子どもにとって、望ましいのは、情緒的な暖かさや、明確な構造をもった家庭において養育されることであろうが、決して理想的であるとは言えない家庭の状況下にあっても、子どもがサバイバルする条件として、親戚や他の家族メンバーや、近隣の人々の中にひとりでも、両親にかわる子どもと強い関係性をもった成人がいること、つまり、社会的サポートも子どものレジリエンス獲得への要因となるとしている。

ワルシュは基本的な家族レジリエンスアプローチのためのシステム論的スタンスとして次をあげている。

- (1)個人の困難は個人、家族、環境的要因の相互作用として理解されるべきである。
- (2)危機的状況やその継続は、家族全体のみならず、個々の家族メンバーに影響する、
- (3)家族のプロセスは、家族メンバー全員の相互関係に影響する。保護的なプロセスはストレスに打ち勝ち、回復に導き、レジリエンスを養うものであり、不適切な反応や不適応は脆弱性や個人と関係性のリスクを高める。
- (4)すべての家族は、レジリエンスが働く可能性を持っている。

ハウリー(Hawley,D.R.)によれば「家族レジリエンスは、過去や現在の累積したストレスに直面したときに家族が適応し、元気になるために家族がたどることのできるよすががある。レジリエンスな家族は、それぞれのやり方でこれら危機的な状況に前向きに反応する。それは家族に置かれたコンテキストや発達のレベル、予防的、危機的な因子の相互作用的な結合や、家族が共有している見解による」。

家族レジリエンスに類似しているものとして、オルソンの円環モデルがある。Olson は家族の機能度を知る上で、きずな(cohesion)とかじとり(adaotability)が重要な次元であると導き出し、これら 2 つの次元を組み合わせて結婚・家族システムの円環モデルを作成した。きずなとは家族の凝集性のことを意味しており、操作的概念は情緒的結合、家族相互作用への関与度合い、夫婦関係、親子間の連合、内的境界、外的境界である。かじとりとは内的・外的な圧力に対する家族の変化の柔軟性を意味しており、操作的概念はリーダーシップ、しつけ、問題解決の相談、役割関係、きまりである。円環モデルはきずなとかじとりが互いに独立した概念であると考え、横軸にきずな次元、縦軸にかじとり次元を持つ直交二次座標によってあらわされる。

ミニューチンは、多くの家族がライフサイクルの過程で、一時的にベッタリやバラバラの状態になる傾向があり、また子どもの成長と共にサブシステム間の境界は明確化され、きずなはしだいにバラバラになっていくべきだと語った。ただし、極端な状態で機能し続けることは問題であるとしている。

## 第3章 方法

### 1.調査の目的

本研究の目的は、不登校から復帰するまでの本人と家族のプロセスを複線経路・等至モデル(Trajectory Equifinality Model、以下 TEM)を用いて図式化し、不登校から回復するプロセスにおいて家族がどのように変化していくのかを確認し、その変化から家族のレジリエンスを考察することである。また本研究では、家族関係単純図式投影法を使用し、不登校時と不登校から復帰時の家族の心理的距離と結びつきの強さを測定し、あわせて家族レジリエンスについて考察する。

不登校を乗り越えた家族において不登校時から復帰するまで共通する通過点のような出来事があるのではないか、不登校時から復帰までの家族の関係性の変化がどのように起こっているのか、その変化が不登校という危機的状況から回復のプロセスの手掛りではないだろうかと考える。そこで不登校から復帰するまでの過程の家族レジリエンスについて明らかにすることができ、不登校によって親のみならず家族関係にどのような変化があるのか考察する。

### 2.調査概要

#### (1)調査対象

不登校経験をした子どもを持つ母親 6 名(表 1 参照)。知人に紹介してもらった不登校親の会に参加されている方をお願いし個人的に話を伺った。個人が特定できないように地名などの個人情報伏せている。

	年齢	IP	不登校の期間	開始時期
Aさん	60代前半	長男	小学校：4年間、高校：1年間	小学1年生
Bさん	50代前半	長男	小学校：3ヶ月、中学校2年間 高校：1年半	小学6年生
Cさん	60代前半	次男	高校：1年半	高校2年生
Dさん	50代前半	長男	小学校：3年半、中学校：3年間	小学3年生
Eさん	40代後半	長男	中学：3年間	中学1年生
		次男	小学校：2年間、中学校：3年間	小学5年生
Fさん	50代後半	長男	高校：1年半	高校2年生

表1 調査協力者プロフィール一覧

## (2)手続き

調査時期：平成 24 年 11 月中旬～平成 24 年 12 月上旬

調査方法：家族単純図式投影法、半構造化面接(分析:TEM)

調査時間：各約 1 時間

使用機器：IC レコーダー

調査手順：①簡単な自己紹介を行った。

②依頼文、研究計画書、研究倫理事項を提示し、研究の目的、内容、方法、倫理的配慮、研究中および研究後の対応などについて十分に説明を行い、納得し同意されたら同意書に記入してもらい、研究調査を開始した。(提示資料は付録)

③教示を行い、フェースシートと家族関係単純図式投影法に記入してもらった。

④半構造化面接を行い、子どもの不登校が始まってから教室登校に至るまでのプロセスとその時の家族の様子について伺った。インタビューはあらかじめ質問項目を用意したが、話の内容や流れによって面接の内容をある程度柔軟に変更した。またインタビューは各人の許可を得てから面接内容を IC レコーダーを用いて録音した。

## (3)研究方法の分析

本研究において、不登校から復帰までのプロセスとその間の家族システムの変化を扱うため、それに適した方法論として以下の質的研究法を採用することにした。

TEM の等至性という概念は、システム論にとりいれられ、開放システムと閉鎖システムの違いをまさに等至性の有無から考える。まさに家族システムの変化を表すのに適しているといえる。また同時に不登校時から復帰までプロセスを描くことが可能である。

子どものレジリエンスを促進する家族の特質として、家族の温かみ、家族間の密接さ・結束の固さがある(前述,p9)。家族関係単純図式投影法で測定する家族の結びつきは家族の温かみ、家族間の密接さ・結束の固さといえるのではないだろうか。また「不登校時」と「不登校から復帰」の 2 つの時期の家族関係について変化を見ることができるので、より深い考察が行えると考え、家族関係単純図式投影法を用いることとした。

そこで本研究では TEM と家族関係単純図式投影法を用いることとし、共に考察を行いたい。

## (4)研究 1：家族関係単純図式投影法

### ①目的

家族関係単純図式投影法を用いて、不登校時の家族と不登校から復帰した家族の心理的距離と結びつきの強さの変化から家族レジリエンスを考察することを目的とする。

## ②家族関係単純図式投影法とは

水島(1981)によって考案された図式投影法のうちの、家族関係をイメージないし視覚的に把握するための方法である。本法は主観的(実感)や表現の自由さを大切に、家族に対する感情的、イメージ的側面を投影するといった特徴をもっている。家族関係単純図式投影法は、すでに草田ら(草田・水島・大平・岡本・柴田・鈴木・田口,1991;茂木,2003;草田,1995)によって家族関係査定法としての可能性が認められており、中学生および大学生の結果においても、家族図式の成員間の距離(父母、父子、母子の距離)が家族の健康度、家族の凝集性、および家族への満足度と深く関連し、家族関係における父母、父子の距離が家族の健康度を査定するうえで、特に重要な指標であることが示されている。また茂木(1996)は、健康な家族の関係について、大学生の子どものいる家族の発達的特徴として、父母の距離が近く、母子の距離が離れていく傾向があり、その関係が家族の「問題解決」に影響を及ぼしているという結果を得ている。

## ③方法

具体的な方法としては、家族成員を表す円形コマ(一円玉大)と直径 12cm の円が記入されている B5 判の台紙を 2 枚(不登校時と不登校から復帰)使用した。まず、円形コマを家族の人数分配布し、家族成員(自分との続柄で)を表す「長男」「父」「母」「兄」「祖母」などを記入させた。そして「そのコマを家族と見立てて、あなたの気持ちに合うように動かしてみてください」と使い方の説明を行った。

「台紙上の円を家族として、家族の関係が気持ちのうえで実際にどうなっているか、コマを使って表して下さい。家族成員をどのように配置するかは自由ですから、あなたの家族における心理的距離について、最もよく表していると思ったところで、コマのまわりを鉛筆でなぞり、円の中に続柄を記入して下さい」という教示を与え、家族関係を図式化させた。その図に、家族成員の結びつきの強さを、各コマ間で結ぶ形で「強い」を二本線、「ふつう」を一本線、「弱い」を点線で書き入れてもらった。

草田らの先行研究においては、「現在の家族」と「理想の家族」の 2 つについて回答を求めているが、本研究では「不登校時」と「不登校から復帰」してからの 2 つについて回答を求めた。

## (5)研究 2 : 複線経路・等至モデル(TEM)

### ①目的

不登校から復帰するまでの本人と家族のプロセスを複線経路・等至モデル(TEM)を用いて図式化しどのような変化がおこっているか確認し、不登校から復帰する時の家族レジリエンスを考察することを目的とする。

## ②複線経路・等至モデル(TEM)とは

TEMとは、データ分析及び記述に関する方法であり、時間を捨象することなく、多様な経験の経路を提示するという概念を基盤とする、質的研究法の一つである。TEMは「等至性」と「複線経路」という概念を特徴としている。

等至性(Equifinality)とは開放システム(それらを取り巻く外界・環境との交換関係を抜きにしては存在し得ないシステム)が、異なる経路をたどりながらも類似(similar)の結果にたどりつくということを示すものである。そして、等至性を実現するポイント(Equifinality Point=EFP)を等至点と呼ぶ。等至点は人生上での行為や経験のうち何らかの意味で当人にとって重要であり、かつ、研究上の焦点化がなされる点である。

複線経路は、発達経路の多重性(Multi-linearity)を示すための概念であり、等至点が想定されることにより定まる。ここでいう複線経路とは一つの等至点までの経路の多様さを表す概念である。ただし、研究上の焦点となる事象が一つに絞られるべきだということの意味するわけでない。

必須通過点(Obligatory Passage Point=OPP)という概念も、実証的研究を行うなかでTEMのなかに取り入れられた概念である。ただし、ここでの「必須」という意味は、「全員が必ず」というような強い意味ではなく、「多くの人が」というような若干広い意味で考えられている。複線経路の補償という観念から見た場合、必須通過点という概念は、個人の多様性を制約する契機を見つけやすくするという点で重要である。

概念としての分岐点(Bifurcation Point=BFP)は、ある経験において、実現可能な複数の経路が用意されている状態である。複線経路が可能にする結節点(ノード)のこと分岐点と呼ぶ。分岐点は、後に経路が分岐することが前提になっているのではなく、それよりむしろ、結果として後に複数の経路選択が発生することを強調するものであり、分岐や選択が生じる結節点のことである。

TEMでは、以上に述べた等至点(EFP)、必須通過点(OPP)、分岐点(BFP)などの概念をもちいて、複数の個人の流れ、あるいは個人のなかに可能性的に存在する複数の体験の流れを比較分析しようとする。そこで非可逆的時間を軸にすることによって、個人独自の文脈や体験の流れの分析と、個人間の比較を同時に実現している。

## ③分析方法

### 不登校が始まってから復帰までの区分

6名の面接内容の逐語記録を起こし、各人の子どもの不登校が始まってから教室登校に至るまでの時間経過に沿ってまとめ、整理した。そこで3つの時期、(1)不登校開始期、(2)不登校期、(3)不登校回復期に区分した。

不登校になってから復帰するまでの本人のプロセスと不登校から復帰するまでの家族のプロセスを時系列ごとに並べて整理し、複線経路・等至モデル(TEM)の手法を用いながら、2つのTEM図にまとめた。



家族単純図式投影法の「不登校時」は(1)不登校開始期にあたり、「不登校から復帰」は(3)不登校回復期にあたる。

### TEM 図の作成

6名の調査協力者によって語られた不登校から復帰までを意味のまとまりごとに断片化し、それぞれの経験に、その内容を端的に表現する見出しをつけた。そして各経験を表現する見出しを時系列順に並べた。ここで「不登校から復帰する過程」(図 8)と「不登校から復帰するまでの家族のプロセス」(図 9)を分け、2つの TEM 図を作成した。この2の TEM 図を3つの区分で時系列を対応させた。TEM 図についての図の説明を図 7 にまとめた。

### (6)倫理的配慮

本研究は、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守する。

本研究において、調査協力者の匿名性を守秘するために、地域や個人を特定できないように記入にあたっては配慮している。万が一個人が特定されたり、個人に不利益が生じた場合は迅速に対応を行うことを伝えた。

また研究調査にあたって、個人情報の取り扱い方は「研究倫理事項」(付録に添付)を提示し、調査並びに研究報告について同意書への記入にて確認を行った。

研究調査への協力は強制ではないこと、同意書に記入し、研究調査に協力頂いた場合でも、途中で辞退したい場合は、いつでも辞退することが可能であること伝えた。またその場合、記入頂いた質問紙並びに録音したデータはすぐに廃棄することも伝えた。

データ処理並びに調査終了後は、調査用紙を関西福祉科学大学の院生室内のシュレッダーにて廃棄し、使用したデータも同様に消去する。また保管期間については関西福祉科学大学に在籍予定である、2013年3月31日までとする。

## 第4章 結果・考察

家族の情報を表2にまとめた。

	家族構成(きょうだいは年齢順)	別居、同居後
Aさん	父、母、長男	なし
Bさん	父方祖父、父方祖母、父、母、長男、長女	父、母、長男、長女
Cさん	父方祖母、父、母、長男、次男、長女	父方祖母、父、母、次男、長女
Dさん	父、母、長男、長女	なし
Eさん	母、長男、次男、長女	母方祖父、母方祖母、母、長男、次男、長女
Fさん	父、母、長女、長男	なし

表2 家族構成と別居・同居後の家族

### 第1節 家族関係単純図式投影法

家族関係単純図式投影法の図の表記について表3にまとめた。

Aさん～Fさんの家族関係単純図式投影法の「不登校時」と「不登校から復帰」の回答を図1～図6にまとめた。次に「不登校時」と「不登校から復帰」について心理的距離を表4～表9にまとめた。

#### Aさんの家族(図1,表4)

不登校時と不登校から復帰してからの家族の心理的距離が「長男と父」において0.3cm遠くなった。

「長男と母」「父と母」の関係において距離が1cm遠くなった。結びつきにおいては変化なかった。Aさんの家族は父が仕事一筋で子育てにあまり協力的ではないといったところが「長男と父」の結びつきが弱いといったところに表れている。

#### Bさんの家族(図2,表5)

不登校時と不登校から復帰してからの家族の心理的距離が「父と長男、母、長女」の関係において1.3cm～3.6cm近くなった。「長男、母、長女と祖父、祖母」の関係において距離が約2cm近くなった。「父と祖父、祖母」の関係においては、「父と祖父」の距離は約1cm近くなったが、「父と祖母」においては1cm遠くなった。「長男、母、長女」の三者の関係において距離の変化がほとんどみられなかった。結びつきにおいては「母と祖父、祖母」が弱いから普通に变化している。

Bさんの家族は、不登校時と不登校から復帰するまでの間に祖父母と別居したことで、祖父母と密着していた父が長男、母、長女の距離が近くなり祖父母との距離が遠くなったのがわかる。また別居することで祖父母と葛藤があった母が楽になり、祖父母の距離が近くなり結びつきにも変化があったと思われる。

### **Cさんの家族(図3,表6)**

不登校時と不登校から復帰してからの家族の心理的距離が「次男と母」の距離が1.1cm遠くなった。「父と母」の距離が1.8cm遠くなった。「父と長男」の距離が3.9cm近くなった。「長男と祖母」の関係が1.3cm近くなった。他の関係は大きな変化はなかった。

結びつきにおいては「次男と父、母」が普通から強いに、「父と母」も普通から強いに変化した。

Cさんの家族は、長男と父・次男の関係があまりうまくいっていなかったが、不登校から復帰するまでに、長男が一人暮らしをはじめて別居した。この別居により、あまり親に相談することがなかった次男の話を親が聞くようになり、これが「次男と父、母」の結びつきの強さに変化があったと思われる。そこから親と一緒に出かけたりすることもあり、そこで「父と母」の結びつきに変化が表れたのかもしれない。

### **Dさんの家族(図4,表7)**

不登校時と不登校から復帰してからの家族の心理的距離が「長男と父、母」において0.7~0.9cm近くなった。「母と長女」においても0.5~0.9cm近くなった。他の関係は大きな変化はなかった。結びつきにおいては、「長男と父」が弱いから普通に変化した。

Dさんの家族は、父が子どもとの接点がなかったが、カウンセラーの指示によって接点を作り、父と一緒に買い物に行くことで距離が近くなり、結びつきにも変化がおこったのかもしれない。また長男が不登校になってから母と長女は一緒にいろんな話をするようになったとのことで、距離が近くなったのかもしれない。

### **Eさんの家族(図5,表8)**

不登校時と不登校から復帰してからの家族の心理的距離が「長男と母」において1.1cm、「長男と長女」において4.3cmの近くなった。「長男と次男」の関係においては0.8cm遠くなった。「次男と母」においては2.6cm遠くなり、「次男と長女」において1.2cm遠くなった。「母と長女」において2cm近くなった。なお不登校から復帰してからの家族には祖父母が増えた。結びつきは「母と長女」が強いから普通に、「母と次男」が強いから弱いに、「長男と長女」が弱いから普通に変化した。

Eさんの家族は、祖父母と同居することによって変化がおこった。同居することによって、個人の部屋ができ、プライベートな時間ができた。これにより結びつきに変化があったと思われる。次男は夜遊びをし、それを母から咎められるのが嫌で母から距離を取りたいといったことがあり、その出来事が、母と次男の結びつきに変化を与えたと思われる。

### **Fさんの家族(図6,表9)**

不登校時と不登校から復帰してからの家族の心理的距離が「長男と父」において1.7cm近くなった。「母と父」の関係においても1.2cm近くなった。「母と長女」の関係において0.5cm近くなった。その他の関係においては大きな変化はなかった。結びつきは「長男と父」が普通から強いに変化した。

Fさんの家族は、不登校になって父が学校に話を聞きに行ったりと協力をおこなったこと

で距離が近くなり、結びつきが強くなったと考えられる。不登校になったことで母と父が協力したことで距離が近くなったのかもしれない。

IP=不登校経験者	F=父	M=母	ES=姉	LS=妹
EB=兄	LB=弟	GM=祖母	GF=祖父	

表 3 家族関係単純図式投影法の表記について

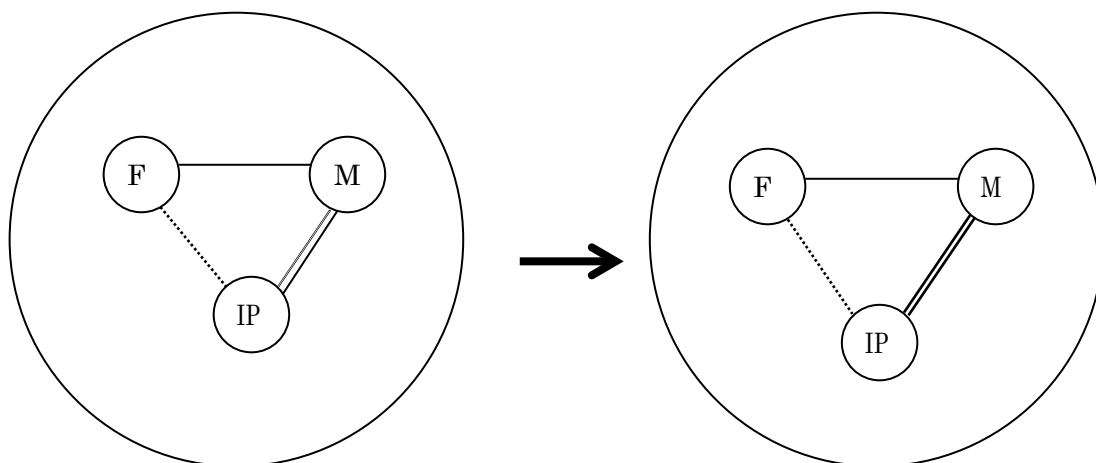


図 1 Aさん不登校時の家族

Aさん不登校から復帰した家族

	不登校時	不登校から復帰
IP↔F	4.7	5.0
IP↔M	4.5	5.5
F↔M	5.5	6.5

表 4 Aさん家族の心理的距離

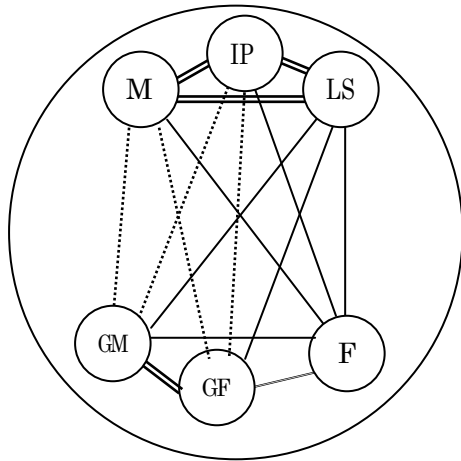
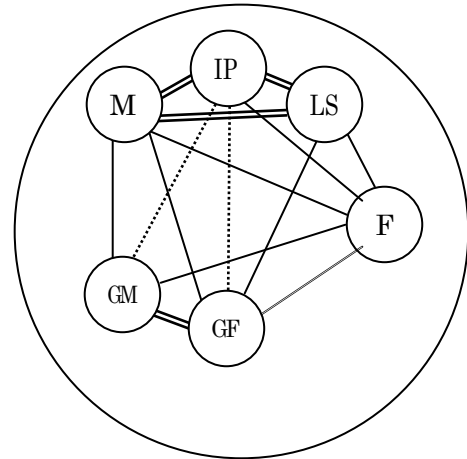


図 2 Bさん不登校時の家族



Bさん不登校から復帰した家族

	不登校時	不登校から復帰
IP⇔F	8.5	6.0
IP⇔M	2.5	2.6
IP⇔LS	2.3	2.7
IP⇔GM	9	6.5
IP⇔GF	9.5	7.2
M⇔F	9.5	7.8
M⇔LS	5.3	5.3
M⇔GM	8.0	5.4
M⇔GF	9.2	7.2
F⇔LS	7.2	3.6
F⇔GM	5.7	6.7
F⇔GF	5.7	4.8
LS⇔GM	9.5	7.3
LS⇔GF	9.0	6.4
GM⇔GF	2.4	2.7

表 5 Bさん家族の心理的距離

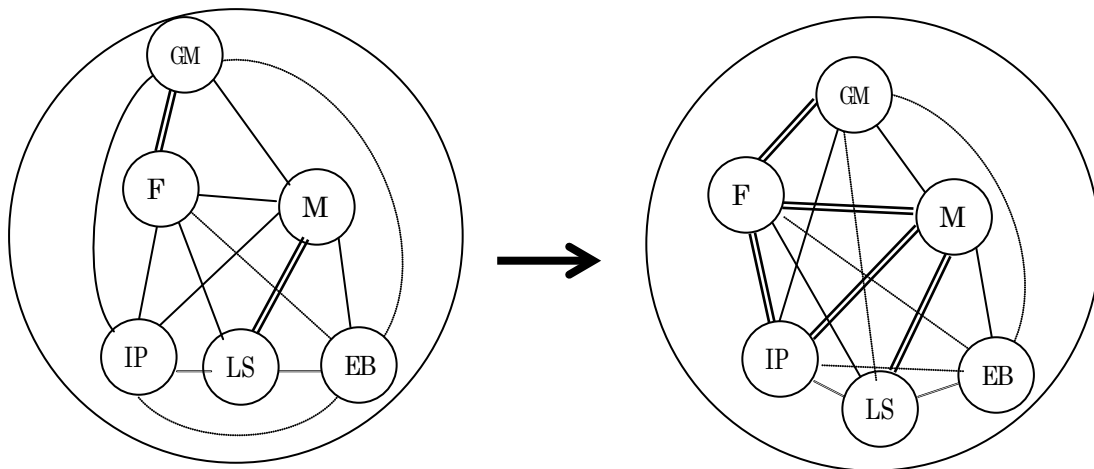


図 3 Cさん不登校時の家族

Cさん不登校から復帰した家族

	不登校時	不登校から復帰
IP⇔F	3.5	3.4
IP⇔M	4.9	6.0
IP⇔EB	5.7	5.8
IP⇔LS	2.7	2.8
IP⇔GM	6.9	6.7
M⇔F	3.9	5.7
M⇔EB	3.7	3.5
M⇔LS	3.7	4.4
M⇔GM	4.6	4.3
F⇔EB	7.4	3.5
F⇔LS	5.4	5.7
F⇔GM	3.4	3.8
LS⇔EB	2.7	3.2
LS⇔GM	7.6	7.5
EB⇔GM	8.7	7.4

表 6 Cさん家族の心理的距離

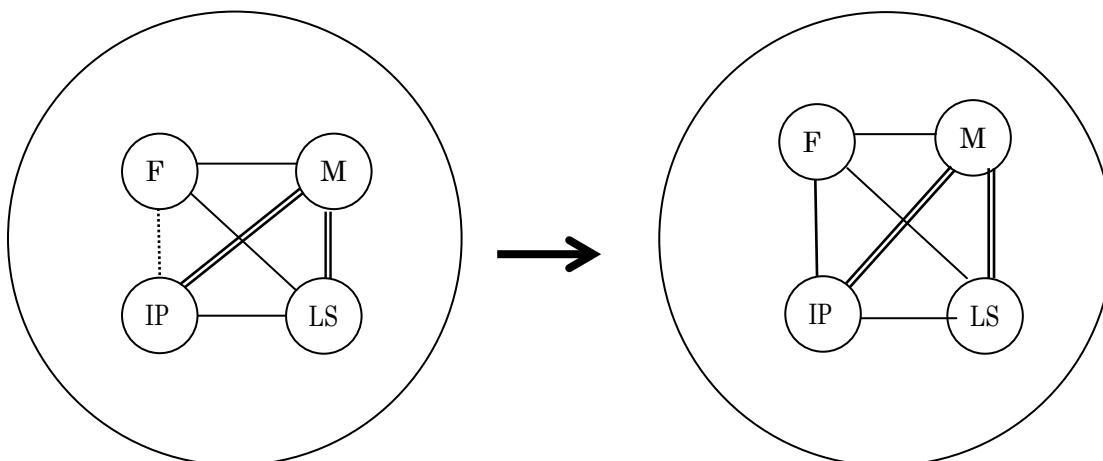


図4 Dさん不登校時の家族

Dさん不登校から復帰した家族

	不登校時	不登校から復帰
IP⇔F	4.4	3.5
IP⇔M	6.3	5.6
IP⇔LS	4.3	4.5
M⇔F	4.0	4.2
M⇔LS	4.4	3.5
F⇔LS	6.2	5.7

表7 Dさん家族の心理的距離

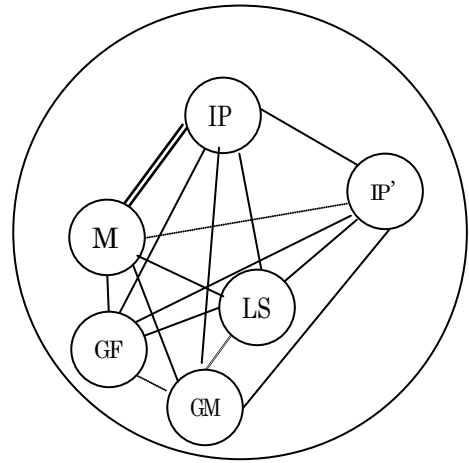
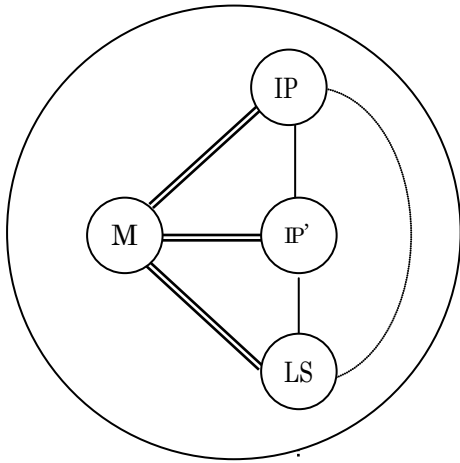


図5 Eさん不登校時の家族

Eさん不登校から復帰した家族

	不登校時	不登校から復帰
IP⇔M	5.1	4.0
IP⇔IP'	3.5	4.3
IP⇔LS	9.0	4.7
IP⇔GM		7.2
IP⇔GF		6.5
IP'⇔M	4.2	6.8
IP'⇔LS	3.5	4.7
IP'⇔GM		7.3
IP'⇔GF		8.0
M⇔LS	6.0	4.0
M⇔GM		4.7
M⇔GF		2.7
LS⇔GM		2.8
LS⇔GF		3.8
GM⇔GF		2.8

表8 Eさん家族の心理的距離



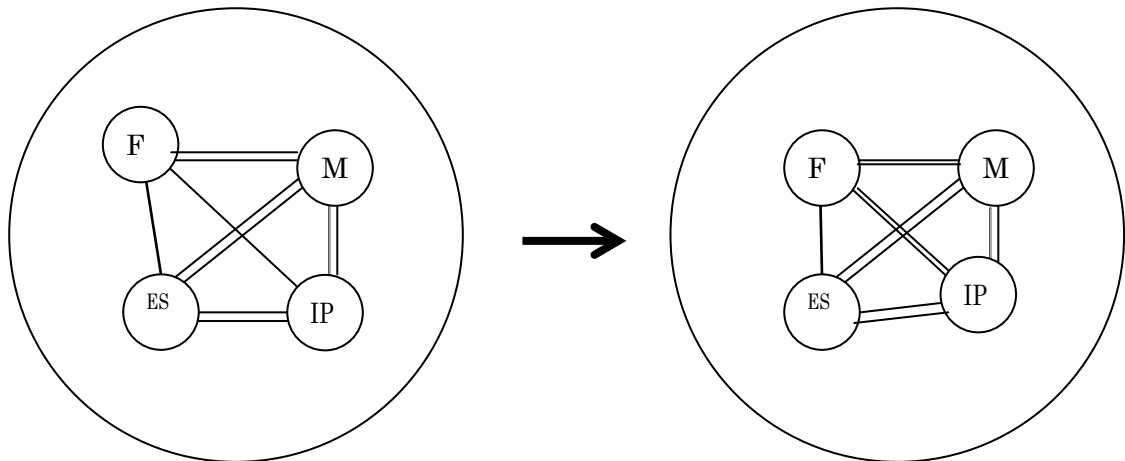


図 6 Fさん不登校時の家族

Fさん不登校から復帰した家族

	不登校時	不登校から復帰
IP⇔F	6.7	5.0
IP⇔M	3.6	3.4
IP⇔ES	3.8	3.4
M⇔F	5.4	4.2
M⇔ES	5.4	4.9
F⇔ES	4.5	4.3

表 9 Fさん家族の心理的距離

## 考察

### 心理的距離の考察

不登校時と不登校から復帰の変化をみると、Aさんの家族は心理的距離が遠くなっていった。Bさんの「父と祖母」は心理的距離が遠くなり、「長男、母、長女」の三者の関係において心理的距離の変化がほとんどみられなかったが、それ以外の組み合わせでは近くなっていた。Cさんの家族は「次男と母」、「父と母」の心理的距離が遠くなった。「父と長男」、「長男と祖母」の心理的距離が近くなった。Dさんの家族は、「長男と父、母」、「母と長女」において心理的距離が近くなった。Eさんの家族「長男と母」、「長男と長女」、「母と長女」において心理的距離が近くなった。「長男と次男」、「次男と母」、「次男と長女」は心理的距離が遠くなった。Fさんの家族は「長男と父」、「母と父」、「母と長女」の関係において心理的距離が近くなった。

以上の心理的距離の変化は不登校が始まってから不登校から復帰するまでの間に起こった変化である。この変化が家族レジリエンスの手がかりとなるのかもしれない。山田ら(1997)によると高校生とその両親の3者とも、父母と父子の心理的距離に近いほど家族のコ

コミュニケーションがうまく機能していると認知していることを示している。草田(1995)は、家族の健康性と家族図式における父母、父子の距離との関連が強く、健康な家族は父母と父子の心理的距離が近いことを指摘している。家族成員間の心理的距離は家族機能の凝集性の側面と関連していることが示されている。

本研究においても、多くの家族で父親と子どもの心理的距離は縮まっていた。しかし、夫婦の心理的距離が近くなることはあまりなかった。

### 結びつきの考察

不登校時と不登校から復帰について結びつきの強さの変化をみると、Eさんの家族は不登校から復帰の時の方が家族の結びつきが弱くなっているが、Eさん以外の家族は結びつきが強くなっていた。子どものレジリエンスを促進する家族の特質として、家族の温かみ、家族間の密接さ・結束の固さがある(前述,p9)。家族関係単純図式投影法の家族の結びつきはこれにあたりと考えられる。子どもの不登校という危機的状況で家族の中で結びつきが強くなり、結びつきが強くなることで家族の密接さ・結束の強さが強くなり、子どものレジリエンスを促進していることが示唆された。この変化が不登校を乗り越えた要因の一つといえるのかもしれない。

## 第2節 複線経路・等至モデル(TEM)

### 1.TEM 図 1:不登校から復帰する過程(図 8)

#### (1)第一期:不登校開始期 <きっかけ>(OPP)から<学校へ行かなくなる>(OPP)まで

学校に行けなくなったきっかけは、Aさんは、集団登校の際に高学年の生徒が多く、自分と同じくらいの低学年の生徒がいなく、同級生もおらずいきなりのなりの集団登校が大変だった Cさんは、勉強ばかりで自分の思っていた高校のイメージと違った、そこに部活で友人に言われたことが気になりだしたとのことだった。Dさんは、集団下校の時に傘で突かれたことが関係してあり、登下校で同級生がいなかったとのことだった。Fさんは、学校のイメージが違った。別に居心地が悪くないが、自分の思ってるイメージと違ったとのことだった。

それをまとめて、A,C,D,Fさんは「学校への不満」とした。Bさんは「不登校の友人に感化」、Eさんは「生活環境の変化」とまとめた。全員が共通しているため、<きっかけ>を必須通過点(OPP)とし、その後、学校に行かなくなったため、<学校へ行かなくなる>を必須通過点とした。

地域によっては集団登下校する際に同級生がいなかったことや入学した学校がイメージと違うという語りは共通していた。

#### (2)第二期:不登校期 <学校へ行かなくなる>(OPP)から<変化>(OPP)まで

学校へ行かなくなると教師と母親との話し合いが始まり、そこで満足のいくサポートが得られることもあれば満足でなかった方もいた。しかし必ずみんなが経験していたため、<教師のサポート>を必須通過点(OPP)とした。この教師のサポートにおいて、とても満足している方と不満がある方がい

た。

その後、Cさん以外が別室登校を始めた。教師のサポートから別室登校に繋がり、多くの方が別室登校を経験していた。

Dさんはその後、学校へ行きたいけど行けないということ話し、今まで嫌っていた坊主にして帰ってくるなど変化を望む発言がみられた。Fさんは自分のやりたいことがあり、その道に進むため学校を卒業しようとするようになったという語りがあった。これを<自身の変化>とした。

Bさんは祖父母と別居、Cさんと不仲だった長男が一人暮らしをはじめて家を出た。Eさんの家族は祖父母と同居し、祖父母の家に引っ越した。これを<家族環境の変化>とした。<自身の変化>と<家族環境の変化>を<変化>とまとめて必須通過点(OPP)とした。

### (3)第三期:不登校回復期 <変化>(OPP)から<学校へ行く>(EFP)まで

不登校回復期では、それぞれに自身や家族環境に変化がおこったことで学校に行くようになっていた。

<学校へ行く>を等至点(EFP)にした。

## 2.TEM 図 2:不登校から復帰するまでの家族のプロセス(図 9)

### (1)第一期:不登校開始期 <父親との関係の希薄・母親が主に子育て><離婚>から<学校へ行かなくなる>(OPP)まで

学校へ行かなくなるまでの家族の様子としては、A、B、C、D、Fさんの家族は父親との関係の希薄で母親が主に子育てをしている状態だった。Eさんの家族は離婚があり、都会から田舎に引っ越してきていた。そこから学校に行かなくなった。同じく学校に行かなくなるを必須通過点(OPP)とした。多くの家族において父親との関係が希薄であったり、仕事一筋や仕事で忙しいということで子育てに参加することがないという共通点があった。

### (2)第二期不登校期 <学校へ行かなくなる>(OPP)から<Coの助言が有効・無効>まで

学校へ行かなくなってから子どもを母が受け入れるということが語りから得られ、共通していたため<母の受容>を必須通過点(OPP)とした。

母親が「私がどうかしないといけない」「私が子どもを守る」といったような語りが全員に共通してあり、それを<母の奮闘>とまとめ、必須通過点(OPP)とした。母の奮闘がおこるにあたって父親に相談しても、話を聞いてくれるが、どうしたらいいのか決断してもらえないといった背景があるのかもしれない。Cさんの祖母は口出しすることはなかった。母親はそれがすごく助かったそうだった。

### (3)第三期不登校回復期 <Coの助言が有効・無効>から<学校へ行く>(EFP)まで

カウンセラーの助言で A、C、Dさんは父親と子どもの接点を作るように言い、父親と一緒に買い物に行くなど父親が協力するようになった。Fさんの学校は父親の職場が母親の職場より近いため、父親が学校に話を聞きに行ったりと協力した。これにより A、Fさんは学校へ行くことに繋がっていたと考えられた。Cさんの兄が一人暮らしを始め、別居するようになった、そこで家族の葛藤が解消され、家族で息抜きに田植えを行ったりとリフレッシュするように協力をし、その後、学校にいくようになった。

Bさんの祖父母は不登校の子どもを見てられないということで別居することになり、父と密着関係にあった祖父母がいなくなった。そこで母親と祖父母との葛藤が解消され、母がとても気分的にも楽になったそうだった。それからは父親と母の距離も縮まった。それから学校に行くようになった。

Eさんの家族は祖父母と同居することになり、個別の部屋ができ、プライベートな時間ができるようになった。これにより楽になったという語りがあった。その後、祖父母が話すことに子どもが反応することがあったため、母親がそれを止めた。それにより葛藤が解消され長男は学校に行くようになった。次男は母と距離をとりたがり、夜遅くまで帰らないこともあったが学校へ行くようになった。

〈学校へ行く〉を等至点(EFP)にした。

## 考察

### TEM 図 1: 不登校から復帰する過程の考察

各人の変化を「自身の変化」と「家族環境の変化」に分けることができた。「自身の変化」は、身長が伸びることで自信がついたり、自身が変化を望み精神的にも変化があったと思われた。「家族環境の変化」は、別居や同居において家族の環境が変化し、それが家族の安定につながり本人にも影響があったと考えられた。

最終的に全員が学校へ行けるようになったが A さんを除いて、進学か転校という形で学校へ再び行けるようになった。これは環境の変化からいけるようになったとも考えられる。しかし、進学や転校までの過程において変化はおこっており、レジリエンスはそこまでの過程にあると思われる。

### TEM 図 2: 不登校から復帰するまでの家族のプロセスの考察

家族の変化という点で言えば、全ての家族で共通している「母が奮闘すること」で変化がはじまっていた。仕事が忙しかったり、仕事一筋で父が子育てにあまり参加してなかったり、父親と子どもの関係が希薄であるということが多く見られ、母親が父親に子どものことを相談しても、話は聞いてくれるが決断してくれない、結局は母が決めないといけないという状況ができ、「私がどうにかしないといかない」、「私が子どもを守る」といった感情がでてきたと語られていた。

得津(2007)のケースにおいては、父と息子との葛藤や家族間、家族員の問題、家族と親族の葛藤が語られるが、それは「お母さん」の努力のサクセスストーリーとして終結する。家族を担っているという意識を持っている主婦「お母さん」にとって、その自負こそが家族レジリエンスの要因とも言えよう。「お母さん」の多面的な役割意識と自負が、まずは、自己犠牲的な献身を伴って危機的状況の回復や家族周期上の家族にあつて、柔軟に変化することが、家族の危機を乗り越える 1 つの大きな手がかりなのであるとされており、母親の奮闘が 1 つのポイントになっているといえる。

しかし、このような状況がなければ母の奮闘がおこななかったのかもしれない。この状況が母親を変化させ、それが家族に変化を与えていった。この相互作用が回復に導いたのかもしれない。

父親との関係が希薄であったり、父親は仕事一筋や仕事で忙しいため子育てに参加することがなかったが、カウンセラーの助言から、子どもと父親の接点ができたことで、不登校回復期へと変化していった家族があった。

宮崎ら(2007)によると、父親が子育てに対して積極的で、かつ本人または家族成員が父親の子育てに満足している家族ほど凝集性が高くなるという結果は機能的な家族であるためには重要なことである。特に夫婦で協力し、お互いに意見を出し合って共通の目的をもった子育てを行い、お互いの子育ての態度を高く評価することが大切であるとしている。

平木(1992)は、家族の連合を類型化し、特に父親が孤立化した家族を「典型的な日本の現代家族」と指摘している。中でも、母子の連合が強まり、特に母-息子連合が固定化した家族に不登校になる息子がいることが多く、そのような息子は、孤立化した父親の代行をしている可能性があるとも指摘している。

父親が子育てに参加し、子どもとの接点ができたことで、父と子どもの関係に変化が起こっただけでなく、夫婦関係にも影響があったのだろう。そこで家族の凝集性が高くなるような変化が家族に起こったことで、その変化が家族機能を高め、レジリエンスが促進されたと考えられる。

また家族との別居同居により、同居する家族が変化することで家族の関係にも変化がおこっていた。別居は葛藤のある家族と別居であり、同居は葛藤のない家族との同居であった。同居する家族の変化によって家族関係に変化をもたらしたと言える。

祖母または祖父母と同居していた家族は父親と祖父母との密着関係があり、母親がそれを懸念しており、子どももそれに敏感に反応していたと語られていた。祖父母と同居することになった家族は、祖父母の家に引越することで、母親と子どもに個別の部屋ができ、プライベートな時間ができるようになった。

宮崎ら(2007)によると、世代間の境界が確保されながら家族成員間のコミュニケーションが偏ることなく活発である家族ほど機能的な家族といえとされている。

祖父母と別居した家族は、世代間の境界が確保されたことで、夫婦間、父子間の距離が近くなった。そこから機能的な家族になり、レジリエンスが促進されたと考えられた。また同居した家族においては、母親と子どもの世代間の境界が確保され、それがレジリエンスを促進させたと考えられた。

### 第3節 考察まとめ

TEMの結果では、TEM図2の「不登校から復帰するまでの家族のプロセス」で描かれた家族の変化が不登校から回復する家族の様子であり、そのプロセスに家族レジリエンスだといえるのではないだろうか。その中から詳しく家族レジリエンスをについて考察した。

TEM図1の「不登校から復帰する過程」において、自身に変化が起こるまたは家族環境に変化が起こることで自身に変化が起こっていた。これは変化があるという点で共通しており、そこから学校に行けるようになるという経験をしていた。「自身の変化」としては、身長が伸び

ることで自信がついたり、自身が変化を望み精神的にも変化があったと思われた。「家族環境の変化」は、別居や同居において家族の環境が変化し、それが家族の安定につながり本人にも影響があったのだろう。

TEM 図 2 を見ると、母が奮闘することで家族の変化がはじまっていた。TEM 図 1 の自身・家族の変化は、父が協力するようになることと、祖父母との同居、葛藤のあった家族との別居といったところに当てはまる。

以上のことから「母親の奮闘」、「家族環境の変化」、「父親の協力」に焦点をあてた。

ワルシュはレジリエンスについて「よく奮闘する」と説明しているが、家族レジリエンスの概念は、家族が前向きに一体となって奮闘し、危機的状況を乗り越える力と言えるとしている。本研究においても、母親が奮闘し、家族が前向きになり、そこから家族が奮闘して、不登校を乗り越えたと言える。「母親の奮闘」が家族レジリエンスのスイッチになっているようである。

「家族環境の変化」は、家族との別居・同居により、同居する家族が変化することで家族関係にも変化がおこっていた。別居は葛藤のある家族と別居であり、同居は葛藤のない家族との同居であった。同居する家族の変化によって家族関係に変化をもたらしたと言える。祖母または祖父母と同居していた家族は父親と祖父母との密着関係があり、母親がそれを懸念しており、子どももそれに敏感に反応していたと語られていた。家族関係単純図式投影法の結果においても、不登校時と不登校から復帰の変化をみると「父と祖母」は距離が遠くなり、「父と母、子ども」の距離が近くなっていた。葛藤状態のあった「母と祖父母」の心理的距離は近くなっていた。別居することで世代間の境界が確保され、夫婦間、父子間の距離が近くなるという変化が起こった。この変化が家族を機能的にし、レジリエンスが促進されたと考えられた。また同居した家族においては、同居によって母親と子どもに個別の部屋ができたことで、母親と子どもの世代間の境界が確保され、それがレジリエンスを促進させたと考えられた。「家族環境の変化」は、「世代間の境界」に変化を与えた。世代間の境界が確保されることで、祖父母との関係が変化し母親が精神的に楽になったり、子どもも母親もプライベートな時間ができたりといった変化が起こった。この出来事が子どもも母親も安定させていった。

「父親の協力」は、本研究の家族では、父親が協力的になった家族の家族関係単純図式投影法の結果において、不登校時と不登校から復帰の変化をみると、「父と子ども」の心理的距離が近くなっていた。父親が家事・育児の共有意識をもてば、母親が認知した父親からソーシャルサポートも高くなり、母親は心理的安定を得る。父親の性役割分業観は子どもの自己主張・自己実現の発達と母性意識を高め、父親が家事・育児の共有観は情緒的サポートを高める。両親の性役割分業観の一致が相互の葛藤を和らげる(飯島,1997)。以上のように、「父親の協力」が母親の心理状態を安定させることがうかがえる。

「世代間の境界」、「父親の協力」の共通点は母親の安定することに繋がっている点である。母親の安定することで、家族を前向きにする変化がおこったのではないだろうか。

以上のことから不登校から復帰する家族レジリエンスは、「母親の奮闘」、「世代間の境界」、「父

親の協力」がキーポイントであると考えられた。

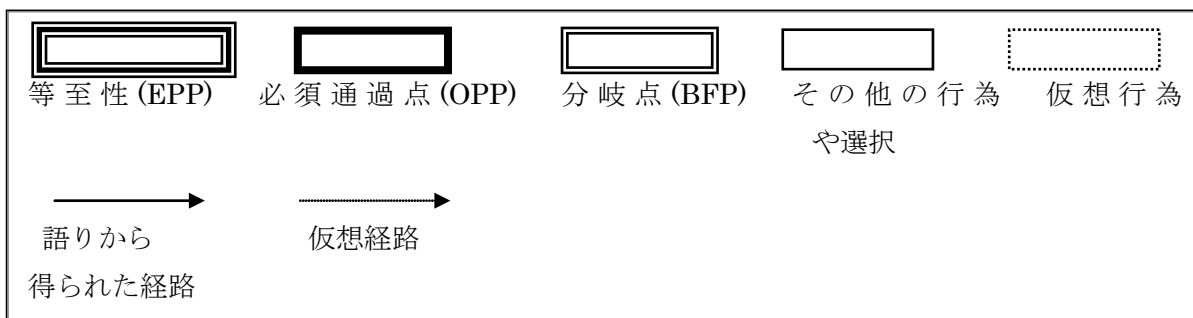


図 7 TEM 図の説明

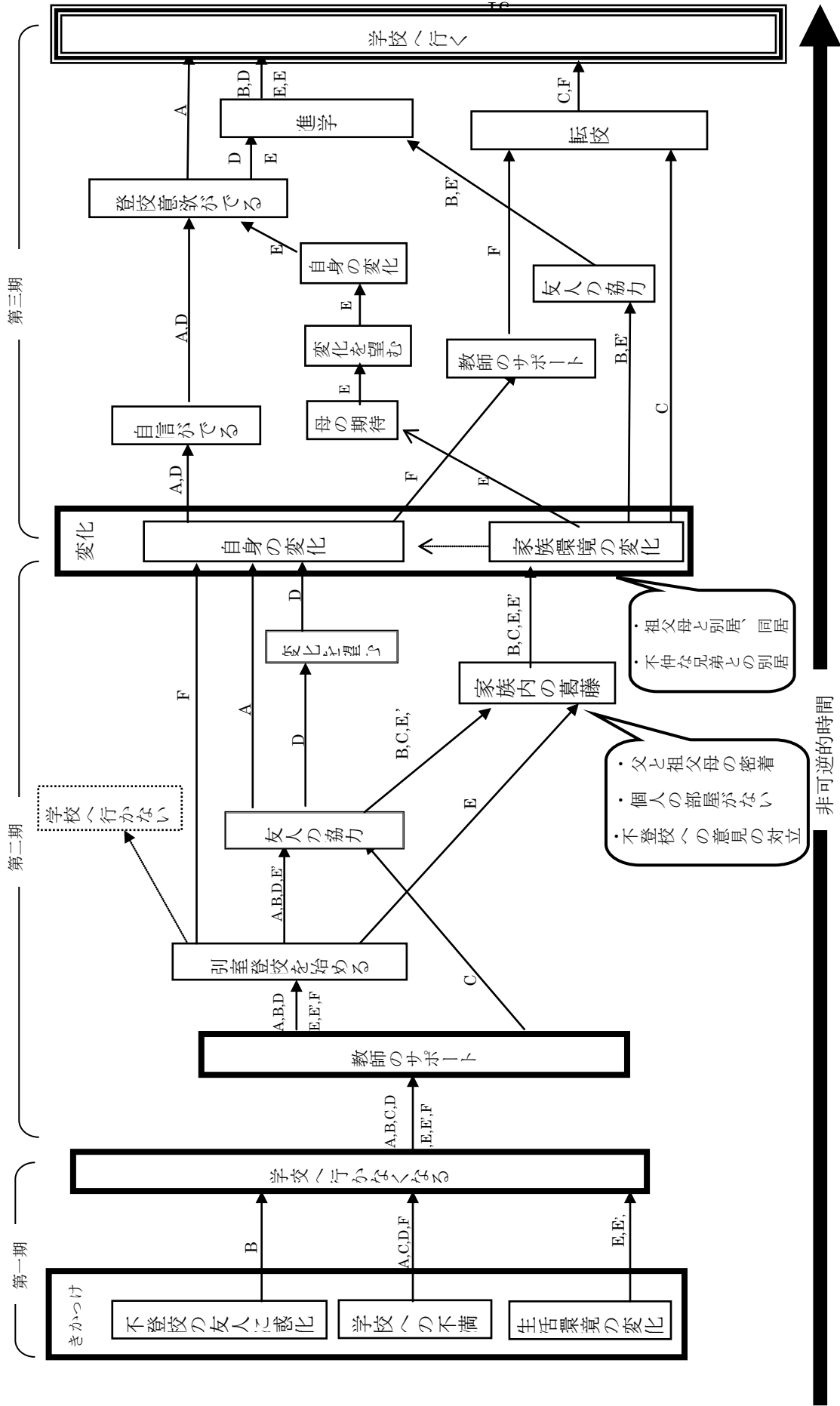


図8 不登校から復帰する過程の TEM 図



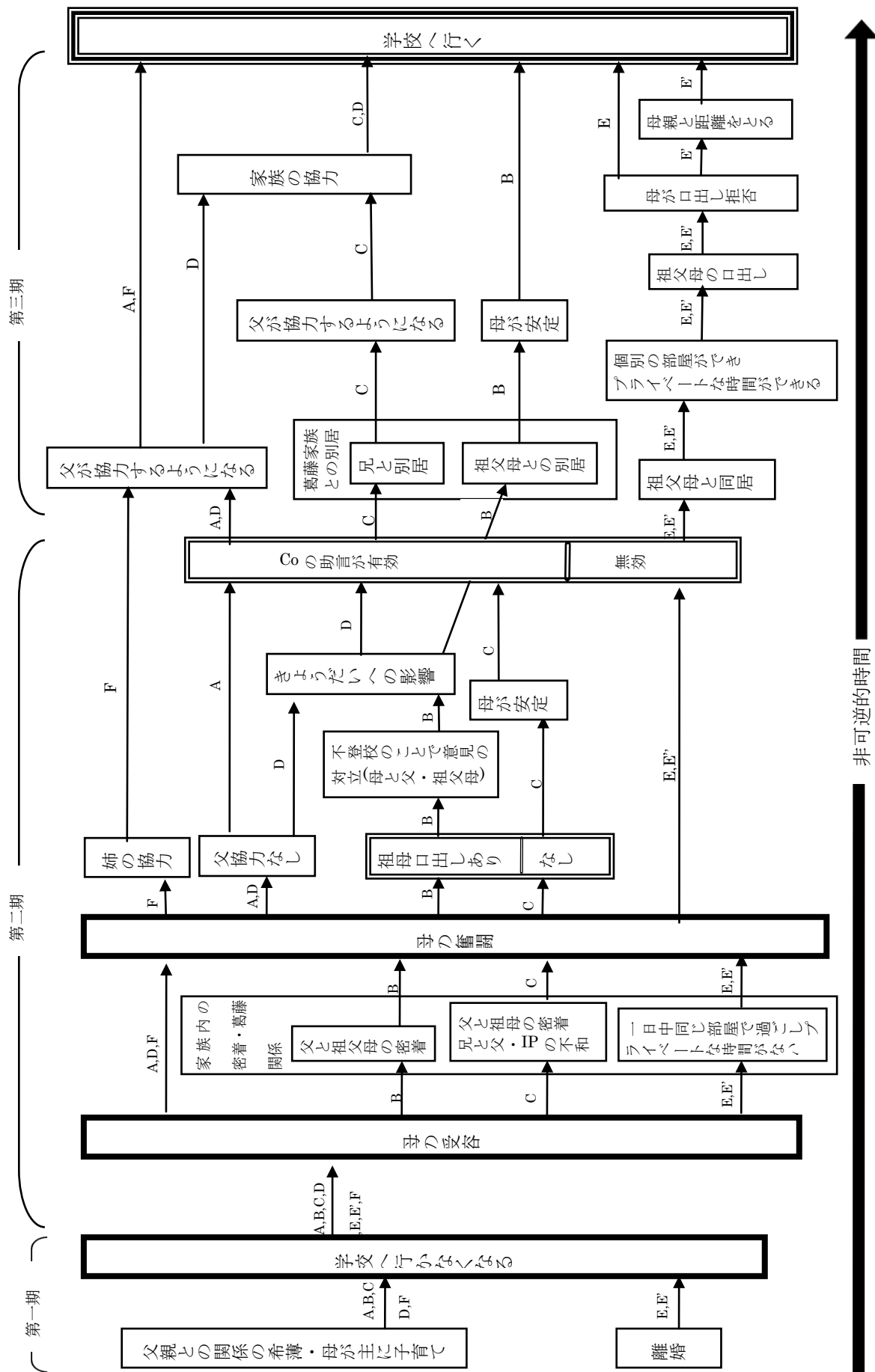


図9 不登校から復帰するまでの家族のプロセスのTEM図

## 第5章 総合考察

本研究の目的は、不登校から回復するプロセスにおいて家族がどのように変化していくのか、その変化が家族レジリエンスといえるのではないか。本研究ではその変化から家族のレジリエンスを考察することであった。

家族レジリエンスとは、危機的状況を通して家族が家族として回復の可塑性(復元力)である。家族を個人のレジリエンスの資源と考える。不登校からもう一度学校に行きはじめるということは、不登校という危機的状況から回復したと考えられた。家族関係単純図式投影法から不登校になってからの心理的距離と結びつきの強さの変化を、半構造化面接から TEM を用いて不登校から復帰するまでの本人と家族のプロセスを図式化し、どのような変化がおこっているのか以下のことが明らかになった。

家族関係単純図式投影法の結果において、不登校時と不登校から復帰の変化をみると、Eさん以外の家族は結びつきが強くなっていた。子どものレジリエンスを促進する家族の要因として、家族の温かみ、家族間の密接さ・結束の固さがある。家族関係単純図式投影法の家族の結びつきはこれにあたりと考えられる。子どもの不登校という危機的状況で家族の中で結びつきが強くなったと考えられた。家族の結びつきが強くなったことで家族の密接さ・結束の強さが強くなり、子どものレジリエンスを促進していることが示唆された。この変化が不登校を乗り越えた要因の一つであると考えられる。

TEM において、全ての家族で共通することもあるが、基本的には家族ごとに違う経路を通過し、「学校に行けなくなる」で始まり、最後は「学校へ行く」ことに収束した。

今回の調査において TEM 図と家族関係単純図式投影法の結果から、家族の変化として、「母親の奮闘」、「世代間の境界」、「父親の協力」が不登校から復帰する家族レジリエンスにおいて大きな役割があったと考えられた。

「母親が奮闘」することで家族も奮闘していったように感じられ、「世代間の境界」、「父親の協力」は母親を精神的に安定させたということが考えられた。このような要因が母親を安定させ、家族が安定したのかもしれない。

父親が協力的でないことで「私が頑張らないといけない」といった状況が生まれ、「母親の奮闘」はあらわれたのかもしれない。「世代間の境界」は不登校の子どもを見てられないといったことから祖父母との別居、祖父母と同居することで子どもと母親との世代間境界が確保されたということもあった。「父親の協力」はカウンセラーの助言や仕事が定年をむかえたなど、様々な要因があったように思われた。

インタビューの最後に「不登校になって、今ではいい経験をしたと思う。子どもも大きくなっていい経験したと言っていた」という語りがあった。そこには家族が試行錯誤し、不登校を乗り越え、乗り越えたことを肯定的にとらえることができる家族レジリエンスがあった。

今後の課題としては、なぜ母親が奮闘したのか、なぜ父親が協力的になったのか。それぞれの家族がその選択をした要因についても研究する必要があると考えられた。

マーク・W・フレイザー(2009)は、ソーシャルワークにおいて、レジリエンスの理解が重要で

あることを強調しており、ソーシャルワーク実践において応用できるような研究が必要だと感じた。

スクールソーシャルワークにおいて、家族レジリエンスに注目し不登校児、家族を支援していくといったような家族レジリエンスの概念を学校臨床へ応用できるような研究が必要なのではないだろうか。しかし、家族レジリエンスの研究は、まだまだ少なく、これから様々な領域での研究も必要だろう。

## 謝辞

本論文を執筆するに当たり、多くの方に大変お世話になりました。この場を借りて御礼申し上げます。

調査に快く引き受けて下さった、各調査協力者に感謝いたします。

そして、TEM 分析を手伝ったり、様々な助言を下さった院生の皆様に感謝いたします。

最後に、論文の構想段階から完成にいたるまで、丁寧な指導をして下さった本学大学院教授、得津慎子先生に厚く御礼申し上げます

<文献>

- 荒川歩・安田裕子・サトウタツヤ (2012) 「複線経路・等至性モデルの TEM 図の書き方一例」『立命館大学研究』 25, 95-107
- 有賀美恵子・鈴木英子・多賀谷昭 (2010) 「不登校傾向に関する研究の動向と課題」『長野県看護大学紀要』 12 43-60
- 平木典子 (1992) 『夫と妻—その親密化と破綻』 金子書房
- 飯島婦佐子 (1997) 「家族システムと幼児の自己の発達—父親の性役割観、母親からみた父親のソーシャルサポートと母性意識」『性格心理学研究』 第 6 巻第 1 号 50-64
- 伊藤美奈子 (2000) 『学校ストレス 青年心理学辞典』 福村出版 p23
- 稲村博 (1994) 『不登校の研究』 新曜社
- 岩崎久志 (2005) 『ソーシャルワークと学校教育 ソーシャルワークの固有性を問う—その日本の展開をめざして』 西尾祐吾・橋高通泰・熊谷忠和編著 晃洋書房 33-42
- 加藤 敏・八木剛平 (2009) 『レジリアンス—現代精神医学の新しいパラダイム』 金原出版株式会社
- 草田寿子 (1995) 「家族関係単純図式投影法の基礎的研究—家族関係の査定法としての可能性」『カウンセリング研究』 Vol.28(1),21-27
- マーク・W・フレイザー・門永朋子・岩間伸之・山縣文治 (2009) 『子どものリスクとレジリエンス—子どもの力を活かす援助』 ミネルヴァ書房
- 増田彰則・山中隆夫・武井美智子・平川忠敏・志村正子・古賀靖之・鄭忠和(2004) 「家族機能が学校適応と思春期の精神面に及ぼす影響について」『心身医学』 Vol.44(12),903-909
- 水島恵一 (1981) 「心理測定、診断、治療を兼ねた図式投影法」『相談心理学研究』 Vol.31(2),1-9
- 水島恵一・草田寿子・大平英樹・岡本かおり・柴田詠子・鈴木さとみ・田口博子 (1991) 「パーソナル・コンピュータを用いた図式的投影法による家族関係認知の評定と心理療法への応用」『家族心理学研究』 Vol,5(1)79-88
- 宮崎正明・富永ちはる (2007) 「父親の子育て態度と家族システムに関する研究—FACESIIIでみる現代家族の特徴」『長崎大学教育学部紀要-教育科学-』 23-38
- 茂木千明 (2003) 「家族図式による現実と理想の家族関係の比較—家族関係単純図式投影法を用いた体験学習から」『仙台白百合女子大学人間社会学部紀要』 Vol.7,29-43
- 茂木千明 (1996) 「家族の健康性に関する一研究—大学生の子どもの観点から」『家族心理学研究』 Vol.10(1) 47-62
- 森田洋司 (1991) 「不登校」現象の社会学 学文社
- 森田洋司 (2003) 「不登校—その後：不登校経験者が語る心理と行動の軌跡」『教育開発研究所』 8-12
- 文部科学省 (2011) 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(平成 23 年度)」
- 得津慎子 (2000) 「家族援助における家族のレジリアンスという視点—システム論に基づく家族療法の事例をとして」『関西福祉科学大学紀要』 第 3 号

得津慎子 (2007) 「「お母さん」あつての家族—家族レジリエンスという視点での聞き取り調査から」『関西福祉科学大学紀要』第 10 号

得津慎子 (2008) 「家族支援にあたって家族レジリエンスに着目することの有用性—「家族が立ち直る力」についての知的障害児・者施設ベテラン職員のフォーカスグループインタビューを通して」『関西福祉科学大学紀要』第 11 号

得津慎子・日下菜穂子 (2006) 「家族レジリエンス尺度(FRI)作成による家族レジリエンス概念の臨床的導入のための検討」『家族心理学研究』第 20 巻 第 2 号 99-108

徳田仁子・柴田美文 (2004) 「家族関係の再構築における同居形態の意義について—家族イメージ法と肯定的家族観尺度を用いて」『札幌学院大学人文学会紀要』第 78 号

土田恭史・田中勝博・鈴木澄香 (2009) 「不等号を用いた親への心理的距離測定の試み」『目白大学心理学研究』第 5 号 43-52

Walsh,F.(1998) 『strengthening Family Resilience.』 The Guilford Press.

山田裕記子・草田寿子 (1997) 「家族関係単純図式投影法の基礎研究Ⅴ—高校生とその両親の現実の家族図式の比較」『人間科学研究』Vol.19,78-85

安田裕子・サトウタツヤ・木戸彩恵・ヤーンヴァルシナー (2006) 「複線経路・等至性モデル—人生経路の多様性を描く質的心理学の新しい方法論を目指して」『質的心理学研究』第 5 号 255-275

安田裕子 (2012) 『TEM でわかる人生経路 質的研究の新展開』 誠信書房

平成 24 年 月 日

関西福祉科学大学大学院 臨床福祉学専攻科 河合良  
指導教員 同教授 得津慎子

## 研究調査協力をお願い

私、河合良は関西福祉科学大学大学院博士課程前期に所属し、修士論文において家族関係と不登校について研究を行っており、その研究のためインタビューとアンケートを実施したいと考えております。

本研究は不登校が始まってから復帰までのプロセスと復帰までの家族レジリエンス(危機的状況を通して家族が家族として回復の復元力)についての考察を目的としており、学校教育相談や家族療法等の分野で有用だと考えられます。

詳しい内容については参考資料とし、研究計画書を添付させていただきましたので御参照下さい。

本調査で得た情報は数量化され、統計的に処理されますので、個人だけの情報や回答を取り上げることは一切ございません。

本研究に関するお問い合わせは、全て下記研究者までお願い致します。

つきましては、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

### 添付資料一覧

1. 参考資料  
研究計画書
2. アンケート  
家族関係単純図式投影法
3. 研究倫理事項
4. 同意書

### 調査概要

調査時間：約1時間

調査内容：不登校が始まってから復帰までのプロセスとその間の家族の様子について

#### 連絡先

研究者：関西福祉科学大学大学院 臨床福祉学専攻 河合良

電話：

大学住所：大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号

指導教員：同教授 得津慎子

## 研究倫理事項

### 調査協力者のプライバシー確保に関する対策

- 1.本研究において、調査協力者の匿名性を守秘するために、地域や個人を特定できないように記入にあたっては配慮する。
- 2.回答された質問紙は院生室内の鍵付きロッカーにて申請者が管理する。
- 3.録音されたICレコーダーのデータはUSBに保存しICレコーダー内のデータは消去する。
- 4.データ処理に使うUSBは調査専用かつパスワード付きのものを使用し、使用するパソコンは関西福祉科学大学の院生室内の特定のものに限る。
- 5.データ処理並びに調査終了後は、調査用紙を関西福祉科学大学の院生室内のシュレッダーにて廃棄し、使用したデータも同様に消去する。また保管期間については関西福祉科学大学に在籍予定である、2013年3月31日までとする。

### 研究結果の調査協力者への告知について

- 1.調査にあたって、個人情報の取り扱い方は「研究倫理事項」を提示し、調査並びに研究報告について同意書への記入にて確認する。
- 2.論文を公表する前に調査協力者に報告する。

### 調査協力者に不利益が生じた場合の措置

- 1.個人が特定されるような内容に関する記述は避け、個人が特定され、調査協力者に不利益が生じることは考えられない。しかし、万が一個人が特定されたり、個人に不利益が生じた場合は迅速に対応を行う。

### 研究調査不参加、研究調査の途中辞退について

- 1.研究調査への協力は強制ではない。
- 2.同意書に記入し、研究調査に協力頂いた場合でも、途中で辞退したい場合は、いつでも辞退することが可能である。またその場合、記入頂いた質問紙並びに録音したデータはすぐに廃棄する。



## 研究協力の同意書

私は、不登校と家族関係の研究について、説明文書を用いて説明を受け、研究の目的、内容、方法、倫理的配慮、研究中および研究後の対応などについて十分に説明を受け理解しました。

そこで、私はこの研究に協力することに同意します。

平成 年 月 日

協力者（署名）

---

私は、この研究に協力していただく方、プライバシーを守り、知り得た情報は研究以外に使用しないことを誓約します。また研究発表や研究論文においても個人や地域が特定されるような方法での発表や提示はしないことを誓約致します。

平成 年 月 日

説明者 研究者（署名）

---

連絡先

研究者：関西福祉科学大学大学院 臨床福祉学専攻

河合良電話：

大学住所：大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号

指導教員： 同教授 得津慎子

## 家族に関する調査

関西福祉科学大学大学院 臨床福祉学専攻 河合 良  
指導教員 同教授 得津慎子

この調査は、家族について調べようとするものです。あなたの、家族についてお尋ねします。記入上の注意を読んで、記入漏れのないようお答えください。結果は研究目的にのみ使用し、個人が特定されるようなこと記入は行いません。

調査の目的に同意していただけない場合は、無記入のまま提出していただいて結構です。ご協力よろしくお願い致します。

※下記の欄に、所定の事項を記入してください。

<年齢> \_\_\_\_\_ 歳

※当てはまるものを一つ選び○をつけて下さい。

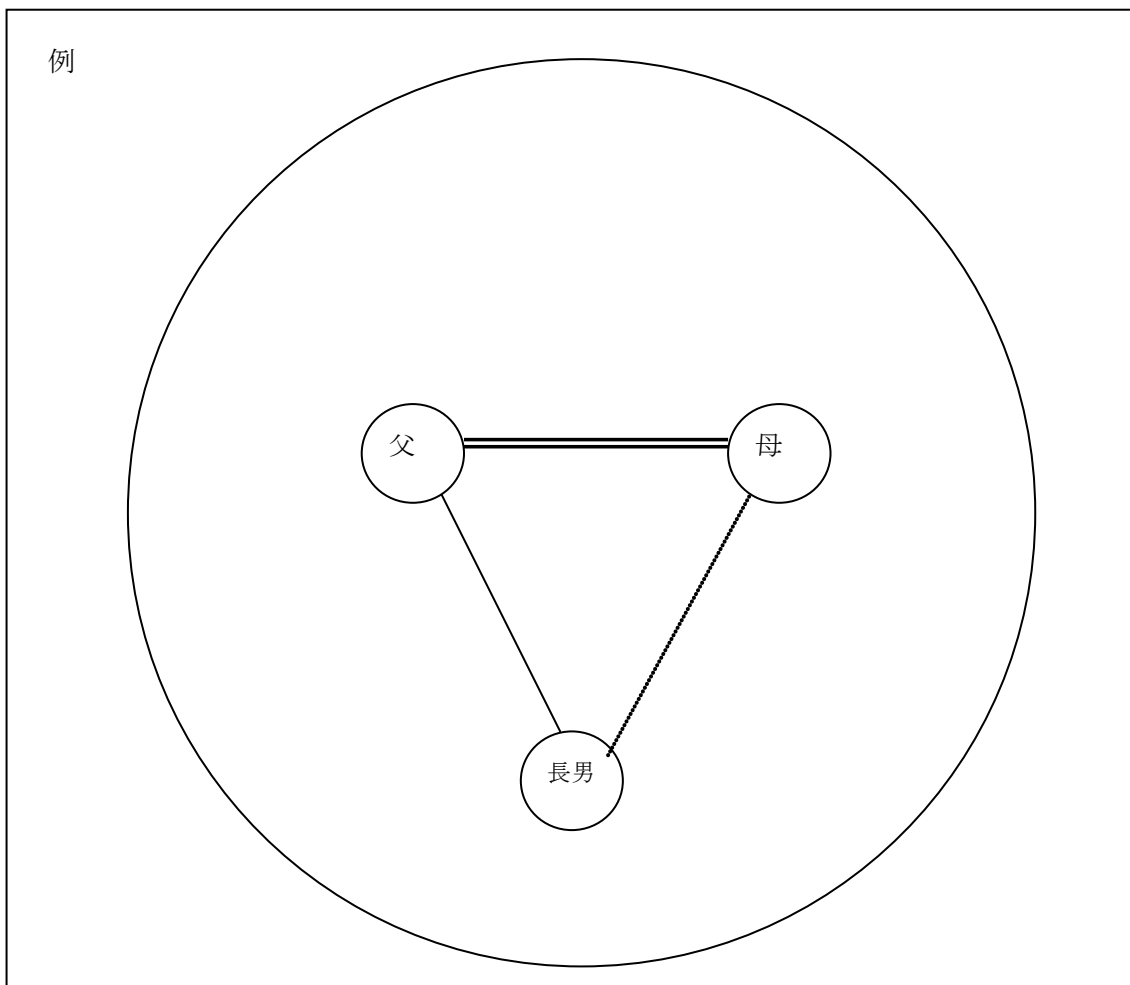
<仕事> フルタイム ・ パートタイム ・ 主婦 ・ 無職

<家族構成> ( )

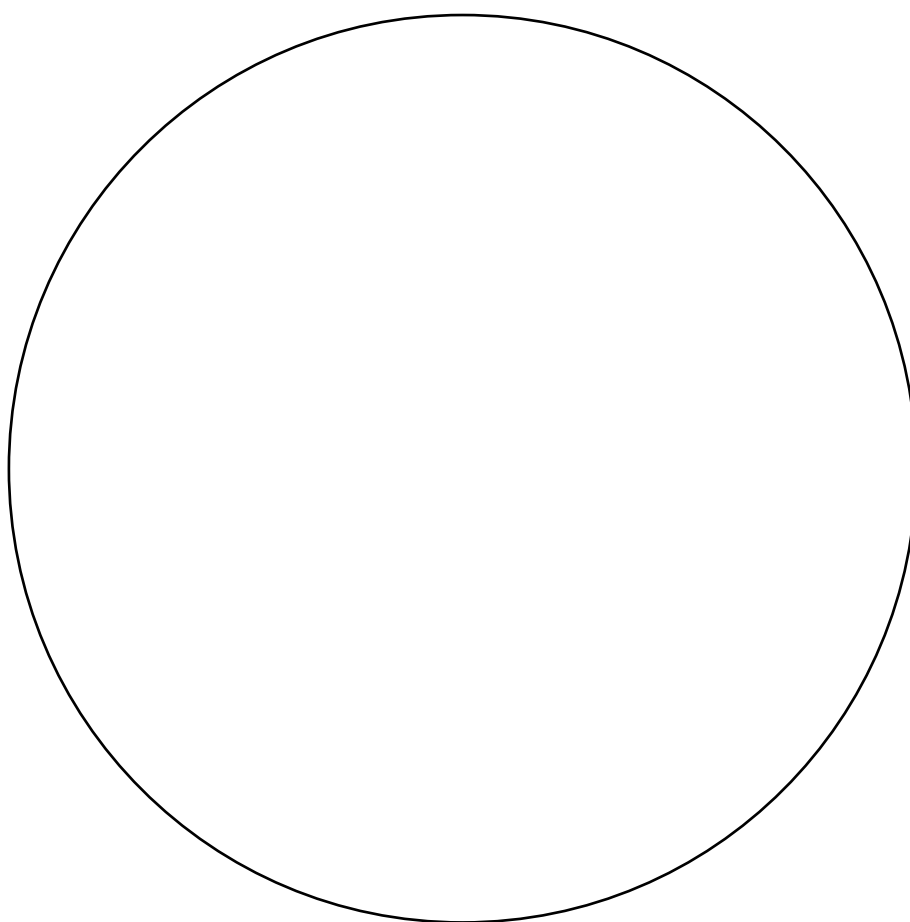
### 記入に関する注意事項

- 1.紙上の円を家族として、あなたと家族の関係が気持ちのうえで実際にどうなっているかコマを使って表して下さい。家族成員をどのように配置するかは自由です。あなたの家族における心理的距離について、最もよく表していると思ったところで、コマのまわりを鉛筆でなぞり、円の中に続柄を記入して下さい。
- 2.また家族成員間の結びつきの強さを、各コマ間を結ぶ形で「強い」を二重線、「ふつう」を一本線、「弱い」を点線で記入して下さい。  
家族成員に祖父、祖母、兄弟、姉妹がいる方はそれも記入して下さい。
- 3.不登校時と不登校から復帰した後の2つを思い出して記入して下さい。

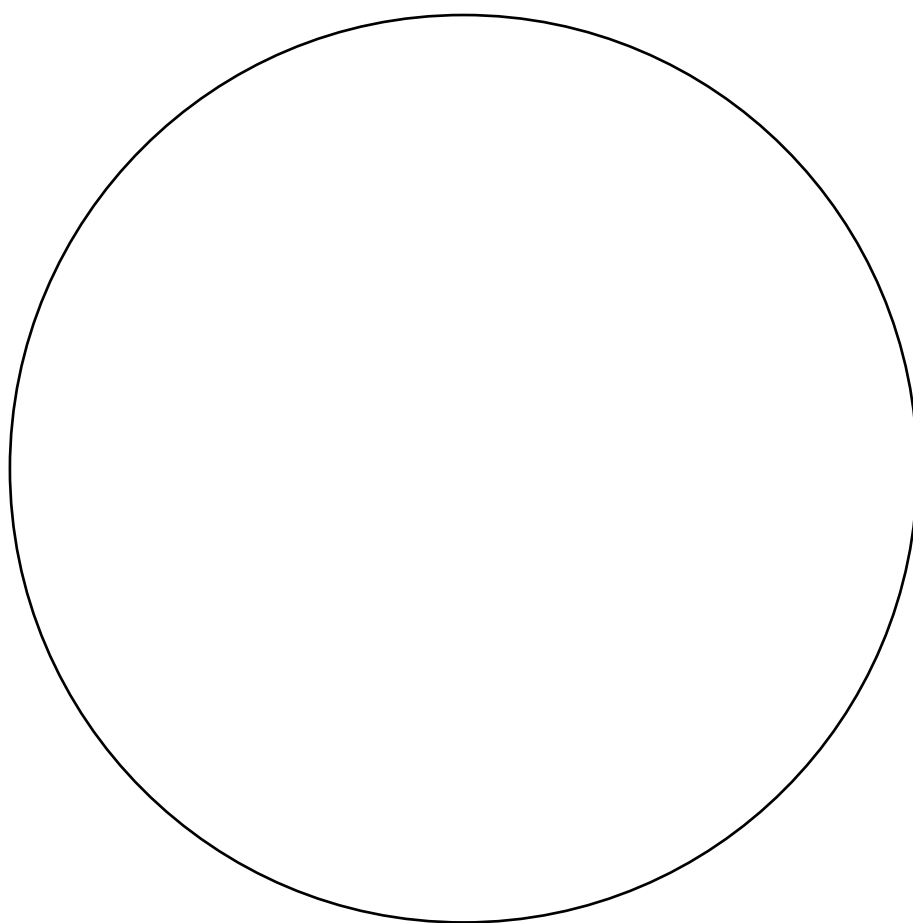
※下の図は例になりますが、家族成員をどのように配置するかは自由です。あなたが感じる家族関係を最もよく表しているところに配置し記入をよろしくお願いします。



不登校時



不登校から復帰



インタビューガイド

平成 24 年 月 日

研究計画

1. 目的

本研究では子どもが不登校を経験をしたことがある母親 6 名に面接調査と質問紙調査を行い、不登校が始まってから教室登校し不登校から復帰するまでの経緯に焦点を当て、不登校のプロセスとその間の家族の様子を複線経路・等至モデル(TEM)を用いて分析し、不登校時の家族の状況とそのプロセスについて考察することを目的とする。

2. 対象

不登校経験をした子どもを持つ母親 6 名。個人が特定できないように地名など個人情報は伏せる。

3. 方法

半構造面接と質問紙調査を行う。

- ①依頼文、研究計画書を提示し、研究に関する説明を行う。同意されたら同意書に記入してもらい、研究調査を開始する。
- ②質問紙として家族関係単純図式投影法を記入していただく。
- ③半構造面接を行い、子どもの不登校が始まってから教室登校に至るまでのプロセスとその時の家族の様子について伺う。

調査時間:約1時間 開始時間:\_\_\_\_\_

面接調査において知りたい内容

1. 子どもが不登校になってから学校にいけるようになるまでの経緯
2. 子どもが不登校になってから学校にいけるようになるまでの間で家族に何か変化はあったのか
3. 不登校時と不登校から復帰してからの家族関係に変化はあったか
4. 不登校から復帰するまでご家族がどのようにすごされてきたか